

みちしるべ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。

3月
定例会

◆山形市発展計画2025・
山形市連携中枢都市圏スタート P2

◆常任委員会
こんなことが話し合われました P10

◆一般質問
市政のここが聞きたい P14

▲馬見ヶ崎川河川敷の桜



令和2年度当初予算を



一般会計952億円 全会計総額1,888億円

主な新規事業

【健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備検討事業】 1,402万円

市民の運動機会を増やすため、年間を通して利用可能なウォーキングロードやサイクリングロードの整備方針を策定します。



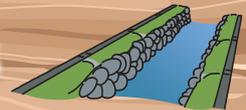
【1歳児受入促進支援事業】 3,100万円

待機児童の多い1歳児の受け入れを促進するため、弾力的に受け入れをしている保育所などに対し、運営費や保育士給与（増員分）の補助を行います。



【市道霞城公園東幹線御殿堰ごてんぜき景観整備事業】 3,500万円

貴重な歴史的観光資源の御殿堰を整備し、周辺環境と調和した風情ある空間の形成を図ります。



【市立小・中学校タブレット導入事業】 5,693万円

教育のICT化に向けた国の環境整備5カ年計画に基づき、約4,200台のタブレットを導入します。 ※関連する補正予算がありますのであわせて8～9ページもご覧ください。



山形市発展計画2025・ 山形市連携中枢都市圏スタート



▲駐車場を拡幅する千歳コミュニティセンター

当初予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

24時間健康・医療相談
サービス事業
1042万円

けがや病気の不安を解消するため、24時間対応の電話相談を継続して行います。

委員 24時間健康・医療相談サービスの広報は、どのように行っていくのか。

消防予防課長 カードやチラシを配布し、広報やまがたや

ホームページなどへの掲載回数を増やすなどで広報に努めることもに、新たに、**霞城セントラル1階大型モニターへの掲示**を行い、市民への啓発を図っていきたい。

千歳コミュニティセンター
駐車場拡幅整備事業
3423万円

地域づくりの活動拠点となるコミュニティセンターの機能を強化するため、駐車場拡幅整備に向け、用地取得などを行います。

委員 コミュニティセンターの駐車場の基準はあるのか。

広報課長 平成13年度の社会教育委員会の答申の中で、**人口1万人以上で80台、1万人未満で50台**としており、

コミュニティセンターの改築時にも目安にしている。千歳コミュニティセンターの近隣には代替駐車場がなく、平日の約4割が満車で、路上駐車もあることから、**緊急対応工事**として整備するものである。

東京事務所運営事業
1118万円

首都圏への本市の魅力などの発信強化や、国との連絡調整機能の拠点として、運営します。

委員 新規の取り組みは、どのようなものか。

東京事務所長 都内フレンチレストランで、本市食材を使用したメニューを提供する**山形フェアを開催**し魅力発信を行うとともに、**山形応援団会員を訪問**し情報交換を行い、ふるさと納税などにつなげていきたい。

仙山連携推進事業
812万円

パーソントリップ調査などのデータを活用し、仙山生活圏の移動実態に係る情報を共有化し、施策の研究を行う勉強会を開催します。

委員 山形・仙台広域交流推進は、どのような協議などが行われているのか。

企画調整課長 令和元年度は、パーソントリップ調査の結果

を踏まえ、仙台市、宮城県、山形県と連携協定にある防災、観光・交流、ビジネス支援、交通ネットワークの視点から、**人の動きに関する勉強会**を開催した。元年度末には、仙台側のパーソントリップ調査の結果が出る予定であり、2年度も検討を深めていく。

売上増進支援センター
Y・biz 運営事業
6262万円

中小企業などの売上増進や販路拡大を図るため、売上増進支援センターY・bizを運営します。

委員 初回相談に係る時間を短縮するため、事務員の増員や相談スペースの増床を図ることだが、どのくらいの改善が見込まれるのか。

雇用創出課長 当初は**2カ月**待ちの状況が続いていたが、ITアドバイザーなどを増やしたことにより、現在は**約1カ月半**待ちの状況となっている。令和2年度は、建物3階部分を相談スペースにするなど、相談体制の充実を図り、さらに待ち時間の短縮や相談回数の増加に努めていきたい。

小規模農家支援事業

1313万円

後継者不足などに歯止めをかけるため、小規模農家の農業用機械購入の支援を行います。

委員 2戸以上が共同で使用する農業機械を購入する際に支援することだが、対象の機械や補助率はどうか。

農政課長 対象機械はコンバインやトラクター、乗用草刈り機などを想定している。補助率は機械購入費の20%で、上限70万円となっている。



▲小規模農家の経営安定に向けて支援

備蓄品整備事業

680万円

避難生活で特に配慮を要する方に必要な物資の備蓄を推進します。また、令和2年度から乳児用液体ミルクを備蓄します。

委員 乳児用液体ミルクを備蓄することだが、具体的な内容はどうか。

防災対策課長 1パック24缶入り18パック、合計432缶の備蓄を予定しているが、賞味期限が1年間で短いことから、賞味期限をずらすため、期限が近くなったものを消費しながら補充する、ローリングストック方式で、年3回に分けて購入していきたい。

猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業

145万円

飼い主のいない猫などの不妊または去勢手術費用の一部を助成します。

委員 ガバメントクラウドファンディングを活用し、事業の周知を図っていくとのことだが、目標額などの設定はどうか。また、目標額に届かなかった場合でも、事業は実施していくのか。

動物愛護センター長 上限額を100万円と設定しており、この金額に満たなくとも事業は実施していく考えである。

連携中枢都市圏推進事業

88万円

山形連携中枢都市圏の中心都市として、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの分野で近隣市町との連携を図ります。

委員 連携中枢都市圏構想の有識者会議とは、どのようなものか。

企画調整課長 連携中枢都市圏ビジョンの策定や変更を行う場合は、有識者から意見をもらうこととしている。令和2年度から、新たに尾花沢市と大石田町が協議に加わるため、ビジョンの変更が生じる可能性がある。

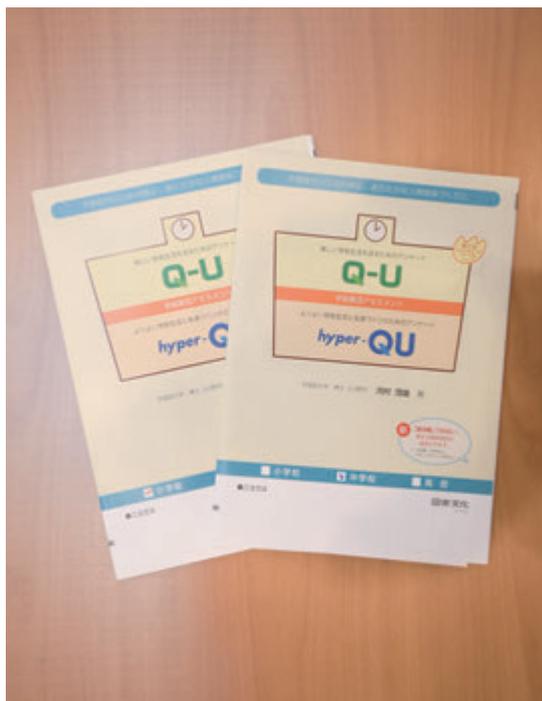
不登校児童生徒対策事業

167万円

不登校状態や不登校傾向にある児童や生徒のための対策として、小学校3・4年生にもQ-Uアンケートを導入し、未然防止と早期発見、即時対応を行います。

委員 令和2年度から、Q-Uアンケートを小学校3・4年生にも拡充して実施することだが、不登校児童の低年齢化が進んでいるためか。

学校教育課長 小学校5・6年生の頃から不登校が増えてくるが、3・4年生はギャングエイジと言われる、大人に



▲子どもたちの心の状況を捉えるQ-Uアンケート

なる過程で自分を出し始める年代であり、Q-Uアンケートで早期に子どもたちの心の状況を捉えるため、拡充するものである。

洪水ハザードマップ普及促進事業

981万円

市民の生命や財産を守るため、洪水ハザードマップ改訂版を配布します。

委員 改訂したハザードマップは、全戸に配布するのか。

河川整備課長 平成16年に作成した際は町内会を通して配布したが、今回はポスティング業者へ委託し全戸配布する。

※1 ローリングストック…在庫から使用・消費した分を新しく追加していくことで、常に一定量を備蓄しておく方法。
※2 ガバメントクラウドファンディング…地方自治体がプロジェクトの実行者になり、インターネット上で不特定多数の人から資金を募るもの。ふるさと納税と同様に所得税や住民税の控除が受けられる。
※3 Q-Uアンケート…Questionnaire Utilitiesの略。学校での満足度や意欲、クラスでの状態を把握できるアンケート。



▲空調・消防設備の更新前設計を行う図書館本館

委員 図書館施設改修事業の内容はどうか。
図書館長 開館以来40年間、空調設備と消防設備を更新していかかったため、更新を前提とした設計委託を行うものである。

図書館施設改修事業
488万円

老朽化した図書館施設の改修を行います。

伝統的工芸産業後継者育成支援事業
450万円

事業者や修業者への支援や、学生と職人の交流事業を行います。

委員 修業者への支援内容はどうか。
山形ブランド推進課長 漆器

特技術工、のこぎり、和傘を対象業種として、年間150万円を限度に伝統的工芸産業修業者支援給付金を給付している。現在は、和傘の修業者が1人おり、漆器の修業に関する相談を2人から受けている。

霞城公園整備事業
1億2780万円

観光振興を目的に、本丸御殿の外観CGの制作や東大手門トイレの改築などを行います。

委員 どのような目的で公園内にWiFi環境を整備するのか。
公園緑地課長 観光振興と防

災を目的に整備するものである。令和2年度は本丸御殿の外観CGを制作する。今後、VR画像を制作し、完成した際にも利用が可能となる。

SUKSK(スクス)生活推進事業
3254万円

市民の健康に対する意識を高めるため、食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会参加(S)、禁煙(K)の健康ポイント事業SUKSKに取り組みます。

委員 歩数だけでポイントを貯めることは難しいと指摘されているが、対象事業の拡大などは検討しているのか。
健康増進課長 令和2年度の

事業実施の際に、アプリのセルフチェック機能を活用し、ラジオ体操や公園の遊具を使用した運動などでも、ポイントが貯まるような制度を検討していく。

感染症対策に要する経費
1491万円

新型コロナウイルス感染症対策などに要する経費です。

委員 新型コロナウイルス感染症が落ち着いた段階で、今回の経験を生かし、マスクやアルコール消毒液の備蓄を検討する必要があるのではないかと。
生活衛生課長 衛生用品を計画的に備蓄していくことを、防災担当と連携しながら検討していきたい。

衛生用品を計画的に備蓄していくことを、防災担当と連携しながら検討していきたい。

生ごみ処理機等購入支援事業
237万円

生ごみ処理機などの購入に補助します。



▲生ごみ処理機で、ごみ出しの負担を軽減

委員 令和2年度は、何基分の補助を見込んでいるのか。
ごみ減量推進課長 電気式生ごみ処理機34基、コンポスト容器、EMボカシ容器を合わせて35基、合計69基の補助を見込んでいる。

1歳児受入促進支援事業
3100万円

1歳児を弾力的に受け入れている保育所などに運営費などの補助を行います。

委員 待機児童の見込みはどうか。
保育育成課長 1歳児受入促

進支援事業による受け入れ枠の増加などにより、解消に向けた対応を進めている。

放課後児童健全育成事業
1億9671万円

条例で定めた基準への適合に向け、大規模クラブの分割など、整備を推進します。

委員 放課後児童クラブの整備予定はどうか。
保育育成課長 創設を含む施設整備の予定が5カ所、老朽化などに伴う移転を検討しているのが3カ所などとなっている。

※ VR…Virtual Realityの略で、「仮想現実」と言われ、「目の前にある現実とは違う現実を体験できる」ことを指す。

中心市街地歩行者空間
創出等事業
35万円

中心市街地の活性化を図るため、地元商店街などと協議を行い、道路空間のオープン化などの公共空間活用や、幹線道路のトランジットモール化の検討を行います。

委員 どのようなイメージで事業を進めるのか。

まちづくり政策課長 ずばらん商店街で週末の夜間に通行止めを行い、道路上での出店を考えている。令和2年度は、道路管理者や交通事業者など



▲道路空間のオープン化で中心市街地の活性化を

委員 通院に比べて入院の場合は対象者が少なくなると思うが、先行して、入院分だけでも対象範囲の拡大を検

家庭支援課長 助成対象範囲を高校生まで拡大した場合、年間約2億円の増になると試算している。

委員

助成対象を高校生まで広げている自治体もあるが、対象範囲を拡大した場合、どのくらいの費用が必要か試算は行っているのか。

こども医療給付事業

11億1940万円

との協議や、地元商店街組合などの勉強会を行う予定である。また、七日町大通りの一部区間で、公共交通機関だけが通行できるトランジットモール化の検討を進め、3年度以降、本格的な社会実験を実施したいと考えている。

こども医療費を義務教育終了まで無料化し、保護者の医療費負担の解消を図ります。

討してはどうか。

こども未来部長 こども医療給付事業の段階的な拡大は、子育て支援施策全体の中で、総合的に検討していきたい。

病院事業会計

148億4624万円

済生館と済生館高等看護学院の運営や管理に要する経費です。

委員 済生館の建て替えは早期に検討を進める必要がある。改築整備の検討に係る予算を計上しているのか。

済生館管理課長 今後の病院の改築整備は、3カ年計画の中で方向性を確認していきたいと考えており、令和2年度予算には計上していない。

委員 中心部に市立病院を維持していく考えであると認識しているが、さまざまな外的要因が発生すれば、今後、土地の確保などにも迅速な判断が求められる。3カ年計画だけにこだわらず、検討を進めるべきではないか。

済生館事務局長 建設するためには基本構想や基本計画などを策定する必要があるが、

場所などが決まらなければ計画できない部分がある。ある程度、候補地が決まれば具体的に進んでいくと考えるが、病院だけの判断で決められるものではないため、市長部局と十分に協議しながら進めていかなければならないと考えている。

水道事業会計

97億7616万円

安全で良質な水道水の安定供給業務や、老朽配水管耐震化工事などに要する経費です。

委員 水道施設耐震化(管路)事業の、全体の計画内容と耐震化率はどうか。

水道建設課長 水道施設耐震化基本計画に基づき、学校や公民館などの防災拠点へ水を供給するための管路と、老朽化した管路の耐震化工事を行っている。全管路の耐震化率は、令和元年度の見込み値で33・4%となっている。

委員 10年に一度行う高度浄水施設活性炭再生業務の具体



▲建て替え時期がせまる済生館

的な内容はどうか。
水運用センター所長 新しい活性炭を投入してから5年後に最初の再生業務を行うが、10年後には再生率が低くなるため、10年周期で活性炭の入れ替えを行うものである。

委員 市街化調整区域の規制緩和により、住宅建設が進んでいるが、水道事業における対応はどうか。
給排水課長 公道上に配水管が整備されていない箇所もあるため、公道における配水管の整備要綱に基づき、一定条件のもと、未整備箇所の要望に対して、配水管などの整備

を行っている。

* トランジットモール…中心市街地やメインストリートなどの商店街を、歩行空間(モール)として整備し、バスなどの公共交通(トランジット)だけを通行させる移動手段。

委員会名	日程	視察地	視察項目
議会運営委員会 (1班)	1月22日(水) ~24日(金)	愛知県瀬戸市 静岡県掛川市 埼玉県所沢市	議会運営および 議会改革について
議会運営委員会 (2班)	1月28日(火) ~30日(木)	兵庫県加東市 兵庫県宝塚市 兵庫県西宮市	議会運営および 議会改革について

本市議会では、先進的な取り組みを行う他の自治体などへの視察を行っています。今回は議会運営委員会の視察内容をお知らせします。

委員会 視察報告

開かれた議会を目指して

議会運営委員会 (2班)



西宮市議会では、開かれた議会を目指し、さまざまな議会改革の取り組みを行っています。平成28年3月より各定例会最終日に正副議長記者会見を行っており、常任委員会終了後、正副議長が各正副委員長にヒアリングを行い議論の内容を把握の上、原稿を作成し会見を実施しています。また、議会報告会ではなく、「にしのみや市民祭り」に合わせた議会体感ツアーや、高校生や大学生を対象に議会体験のバーチャル議会を開催し、住民に参加してもらうことで多くの方に議会を知ってもらえるよう取り組んでいます。さらに、阪神淡路大震災を経たBCP(業務継続計画)と発災時の議会行動マニュアル(地震編)の策定やタブレットの導入など、本市議会においても今後検討すべきものとして、大変参考になるものでした。

全議員が参加する広報広聴協議会を開催

議会運営委員会 (1班)



瀬戸市議会では、市民との意見交換会を年2回実施しています。意見交換会の本来の目的は「市民意見を起点とした政策サイクル」を回すことにあり、議員からテーマを設定することはなく、市民から自由に意見を出してもらい開催しています。

また、広報広聴協議会は全議員が参加し、広報部会と広聴部会に半数ずつに分かれて所属し、意見交換会は広聴部会が担当しています。議決機関の役目は監視機能と政策提言機能であり、市民の声を議会が市長に提案し、市長が政策を実現するという政策サイクルを実現していました。本市議会においても今後検討すべきものとして、大変参考になるものでした。

議員研修会を開催

令和2年2月14日に、東北芸術工科大学デザイン工学部教授の馬場正尊氏^{ばばまさたか}を講師に迎え、「エリアリノベーションと公民連携」の演題で山形市議会議員研修会を開催しました。

馬場氏は設計事務所を開設し、個人住宅の設計を手掛ける一方で、古い建物や使われなくなった空き物件を再生する、リノベーションの専門家でもあります。

はじめに、東京の東神田や日本橋周辺の間屋や倉庫街でのアートイベント「セントラル・イースト東京」を例に、不動産所有者とアーティストをつなげることで、のちに同所がギャラリーやアトリエの集積地となったエリア再生事例や、都市公園のリノベーションから周辺地域のブランド化を目指す豊島区の南池袋公園の事例、沼津市の少年自然の家を「泊まれる公園」にリノベーションした事例、仙台市役所

が勾当台公園と一体化した新しい庁舎建設を目指している事例など、具体的な事例を多数ご紹介いただきました。

点としてのリノベーションが集積して、面のリノベーションになること、それがエリアリノベーションであり、新しいまちづくりの概念であることなど、ご講演いただきました。



安全・安心の確保や経済の
支援対策などの補正予算を可決

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

橋りょう長寿命化修繕事業
1億2,200万円

坂巻跨線橋、灰塚橋、千歳駅歩道線跨線橋の設計と大川下橋の補修を行います。

委員 工事費よりも委託料が

高額となっているが、委託料の具体的な内容はどうか。
道路整備課長 橋梁の補修に係る設計業務を委託するものである。

委員 市が補修を行う橋梁はどのくらいあるのか。また、整備状況はどうか。
道路整備課長 補修の対象となる橋梁は、362橋である。損傷の度合いで4段階に区分し対策を進めており、現在、58橋が完了している。

3月の主な補正予算
一般会計 34億6,919万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- ふるさと納税推進事業 7億5,257万円
- タブレット導入事業 (小・中学校) 10億8,456万円
- トイレ改修事業 (小学校) 2億2,719万円
- 道路新設改良事業 1億9,900万円
- 山形駅前地区消雪道路整備事業 1億4,700万円
- 橋りょう長寿命化修繕事業 1億2,200万円

アンダーパス安全対策事業
600万円

令和2年度に予定していた銅町アンダーと宮町アンダーへの自動通報装置の設置を、前倒しで実施します。

委員 エアー遮断機設置の検討は行ったのか。
道路維持課長 本市のエアー遮断機の設置基準は、通過交通量が1日で1万台以上あり、過去に冠水による通行止めなどが発生したアンダーパスとなっている。設置基準に満たない銅町アンダーと宮町アンダーには自動通報装置を設置し、初期対応の充実を図っていく。

個人番号カード発行等事務
交付金 3438万円

地方公共団体情報システム機構に対する交付金を増額します。

委員 マイナンバーカードの申請状況はどうか。
市民課長 令和2年1月末現在の申請件数は3万6049件で、申請率は14.6%である。

元年9月末時点と比べ、約4500件増加している。

ふるさと納税推進
事業
7億5257万円

フルーツ先行予約の寄付額が増えたことにより増額します。

委員 フルーツ先行予約が増えているとのことだが、申し込みに対し返礼品が不足する場合、他市町村産の果物を返礼品とすることも考えられるのか。
山形ブランド推進課長 連携

山形ブランド推進課長 連携
中核都市圏における返礼品の共有なども考えているが、寄付の受付は、返礼品の取扱事業者が提示する商品ごとの提供可能な数量に基づいて行っているため、現時点では、他市町と連携しなくても返礼品を送付することができる状況である。

委員 蔵王温泉の宿泊プランなどの体験型返礼品を拡充したとのことだが、寄付の状況はどうか。
山形ブランド推進課長 令和

生活バス路線維持費補助金
3508万円

生活バス路線の赤字分をバス事業者へ補助します。

委員 どのような基準で補助を行うのか。
企画調整課長 路線バスのう



▲寄付が増えているふるさと納税の体験型返礼品



▲1人に1台の端末使用でより充実した学習に期待

進められるなど、**多忙化の解消に資する面もある**と考える。

委員 小・中学生に1人に1台のタブレット端末の整備は必要なのか。また、授業を行う教員への対応はどうか。
教育長 1人に1台の端末を

国のGIGAスクール構想による小・中学校へのタブレット導入に伴い、端末初期設定や無線LAN整備工事などを行います。

タブレット導入事業
10億8456万円

ち、生活バスとして**住民の足の確保に必要な路線**を認定し、赤字を補填している。

委員 教員の多忙化が解消されていない中、負担増につながるのではないか。
教育長 専門的なノウハウを持つICT支援員から、授業支援や授業実践事例の提供、プログラミング教育の

実践を支援してもらうことで、教員の負担感を減らしたいと考えている。また、新しい教科書には二次元コードが掲載され、動画や学習内容を詳しく説明した資料などを見ることができることから、教材準備や研究の一助となり、効率的に授業を進められるなど、**多忙化の解消に資する面もある**と考える。

使用することで、**より幅が広く深い学習**ができ、児童生徒一人一人の理解力や学習の到達度に合わせた課題を設定することが可能となる。また、教員に対しては、モデル事業を通じて蓄積した授業実践事例の活用を促すとともに、引き続き、経験や活用能力に応じた**研修を実施**するほか、ICT支援員を増員し、**支援体制を充実**させていく。

道路新設改良事業
1億9900万円

令和2年度に予定していた4路線の新設や改良を、前倒しで実施します。

委員 道路事業に対する国からの交付金の交付率はどうか。
道路整備課長 国は、災害対策や老朽化対策、物流ネットワークの強化を図っており、このたびの補正予算での交付金の要望額に対する**交付率は、100%**である。

農地農業用施設災害復旧事業 1236万円

水田法面崩落や水路閉塞などの被害を受けた農地や農業用施設の復旧に対して、補助します。

委員 補助対象となる箇所は何か所あり、どの地区が対象となるのか。
農村整備課長 19カ所を見込んでおり、地区は蔵王堀田、蔵王飯田、蔵王上野、切畑、下東山などが対象である。

地域経済変動対策資金の利子補給の債務負担行為限度額 融資総額15億円の融資残高に対して年1%の利子相当額

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として、県の地域経済変動対策資金を利用する中小企業・小規模事業者のうち、特に売り上げ減少が著しい事業者などの利子を負担します。



▲改良中の市道西部工業団地村木沢線

委員 スピード感のある対策が重要であり、さまざまな手立てを講じて、本市の経済を守り抜いてほしいがどうか。
商工観光部長 企業にとって

は資金不足が致命的であり、国などでも新型コロナウイルス対策においては、融資に関する条件の緩和要請があるため、本市でもできるだけ早く**セーフティネット保証の認定**ができるよう努力している。

地籍調査事業
1216万円

令和2年度に実施を予定していた事業のうち、3調査区を前倒しで実施します。

委員 進展状況はどうか。
地籍調査室長 進捗率は、元年度末で12・1%、2年度末で12・5%の予定である。

※ ICT…Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術、情報伝達技術。パソコン、スマートフォンなどのさまざまな形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会で

こんなことが話し合われました!!

福祉

無料低額宿泊所の設備および運営に関する基準を設定

委員 無料低額宿泊所の該当要件はどのようなものか。

生活福祉課長 入居対象を生計困難者に限定し、入居者総数に占める**生活保護受給者割合がおおむね50%以上**で、居室使用料や共益費などを除く利用料を受領してサービスを提供していることなどである。

委員 該当する事業所をどのくらい見込んでいるのか。

生活福祉課長 生活保護受給者が多く入居している住宅などを運営・管理している事業所に対して説明会を実施している。聞き取りなどを行った結果、現在、**3事業所**について、該当するか精査している。

委員 生活保護受給者が多く入居している、個人所有のアパートも該当するののか。

生活福祉課長 NPO法人などの事業所が運営している施設を考慮しており、個人所有のアパートは**該当しない**。

暮らし

山形連携中枢都市圏への移行に伴い、上山市、天童市、山辺町および中山町との間における定住自立圏形成協定を廃止

委員 協定を廃止する場合の手続きはどうか。

企画調整課長 協定を締結している各市町において、議決を要するとしており、議決後、本市とそれぞれの市町で手続きを行い、**令和2年3月31日付で廃止**となる。

食品衛生法の改正に伴い条例の規定を整備

委員 食品衛生法の改正に伴い、厚生労働省令で定められる管理運営基準は、関連する事業者にとってハードルの高いものになっているが、どのように対応していくののか。

生活衛生課長 事業者に対して**説明会などを開催**し、制度の周知を図るほか、経過措置期間内で基準に合致した措置が取られるよう、指導に努めたい。

動物愛護センターに動物愛護管理員を配置

委員 動物愛護管理担当職員として配置する3人は、どのような職種なのか。

動物愛護センター所長 獣医師3人を配置する予定である。

委員 現在配置されている職員は、そのまま動物愛護管理担当職員として配置するののか。

動物愛護センター所長 現在配置されている獣医師2人に加えて、**新たに1人の獣医師を配置**し、3人で業務に取り組んでいく予定である。

委員 動物愛護管理担当職員はどのような業務を行うののか。

動物愛護センター所長 今回、山形市動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正を行うが、実質的な業務内容に変更はない。これまでと同様に、**収容している動物の飼養管理や地域における猫被害などの苦情や相談への対応業務**などを行う。



▲動物愛護管理担当職員が飼養管理する保護猫

まちづくり

市道の認定を審査

委員 小規模な開発行為に伴い、行き止まりの路線が増えている。市道を認定する際、公道への接続に関する指導は行っているののか。

道路維持課長 市道の認定基準に基づき、事前に開発者側と協議しており、やむを得ず行き止まり形態となる場合は**回転広場を設けることなどを指導**している。



▲みんなで創る「山形らしさ」が輝くまちをめざして

定住人口の増加を図るための市営住宅の入居要件の緩和と民法の改正に伴い、市営住宅条例を一部改正

委員 住所要件を緩和することで、どのくらいの入居者増が見込めるのか。また、県内市町村の住所要件の状況はどうか。

管理住宅課長 年間10件から20件程度、市外居住者から市営住宅の入居希望に関する問い合わせがある。また、県内の市町村で住所要件があるのは、**山形市、上市市、酒田市**の3市のみである。

浄化槽保守点検業者に浄化槽管理士の研修の機会確保を義務付け

委員 浄化槽法の改正に伴い、浄化槽管理士に対する研修の機会の確保を義務付けるとのことだが、その背景はどうか。
廃棄物指導課長 浄化槽のコンパクト化や、処理性能の高度化に対応する**最新の知識の修得**と、適正な管理による**水質保全の推進**を図る主旨のもと、改正されたものである。

委員 市内の浄化槽管理士数はどうか。
廃棄物指導課長 令和2年2月1日現在、市内で業

を行う浄化槽保守点検業者が確保している浄化槽管理士は**77人**である。

**山形市基本構想を
変更**

委員 基本構想が、行政から市民に対して一方的なものとなっていないか。

企画調整課長 基本構想は、まちづくりの最

も基本となる理念として位置付けられている。現行の基本構想においても、行政経営の基本的視点の中で、**市民と共**にまちづくりを推進していくという、最も大切にしている考え方として位置付けており、さまざまな方から意見をもらいながらつくりあげてきた。今後と同様に取り組みを進めていきたい。



こども

幼保連携型認定こども園の職員数に係る特例期間を延長

委員 特例期間を5年間延長するとのことだが、国で定める基準も同様に延長されているのか。

こども未来課長 資格要件に係る特例期間を5年間延長する**厚生労働省令の改正**を受けて、条例の改正を行うものである。

放課後児童支援員の資格要件に新たな特例措置を設定

委員 県や指定都市で行って

**6月定例会の日程
(予定)**

**6月11日(木)
～6月26日(金)**

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎023(642)8404



農林・水産

山形市公設地方卸売市場の取引ルールの規制緩和など取引環境を整備

いる放課後児童支援員認定資格研修の修了者数はどうか。
保育育成課長 平成27年度から研修を行っており、修了者数は約**180人**である。

は個別具体的に取扱品目が明示されていたが、今回の卸売市場法の改正により「生鮮食料品等」という表記となり、これまで**取り扱いの無かった生鮮食料品も取り扱い**ができるようになる。

委員 取扱品目の増に伴い、取扱高が増える見込みはあるのか。

委員 市場の取扱品目については、具体的な品目を定めないことにするとのことだが、どのような変更となるのか。
市場管理事務所長 これまで

市場管理事務所長 今回の改正は、事業者が小売店などからの要望に**柔軟に対応できる**よう規制を緩和するものである。現在、策定を進めている経営戦略の中でも具体的な施策を取りまとめており、事業者および市場全体の取扱高が増えるよう努力していく。

請 願

3月定例会で審議された請願は、継続審査中の1件と新たに提出された1件です。委員会での審査結果は以下の通りです。

	件名	紹介議員	所管委員会	結果
請	第1号(R元) 継続 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求めることについて	今野 誠一	厚生	不採択
	全日本年金者組山形支部 支部長 佐藤 満			
願	第1号(Rニ) 新規 次期食料・農業・農村基本計画に関することについて	中野 信吾 今野 誠一 武田 聡 折原 政信 佐藤 秀明 高橋 公夫	産業文教	採 択
	山形市農業協同組合 代表理事組合長 大山敏弘 ほか3人			

●議決の結果は、13ページ「議案の賛否一覧表」をご覧ください。

意見書(要旨)

3月定例会で可決された意見書は3件です。いずれも関係機関に送付しました。(議案第2号の意見書(要旨)は20ページをご覧ください。)

新型コロナウイルス感染症対策等に関する意見書

新型コロナウイルスによる

感染症の拡大が世界的に加速している中、感染の流行を早期に収束させるため、引き続き、実効性ある対策を迅速かつ集中して講じることが重要である。

よって、本市議会は、国に対し、下記の事項について真摯に取り組むことを求める。

- 国民の誤解や不安を払拭し、冷静な行動を促すために正しい情報を迅速かつ積極的に発信すること。感染者等

が不当な不利益を被らないよう、最大限の配慮を要請すること。

2 PCR検査体制を強化し、民間の検査も十分活用できる体制を一日も早く構築すること。感染の拡大防止に最も有効な治療薬の開発と予防法を早急に確立すること。

3 医療機関において適切な対応ができるよう治療体制、必要な医療用マスク、防護服、消毒薬等の確保に万全を期すこと。重症化のリスクが高い高齢者福祉施設等において必要な感染予防対策が取られるよう迅速な支援を行うこと。

4 マスクや消毒薬等、国民の感染予防に資する衛生資材の安定的な供給体制を早急に確保すること。

5 児童生徒や障がい児の居場所の確保と事業者への支援、休業を余儀なくされる保護者への経済的支援など、万全の対応を行うこと。また、休暇の取得、テレワーク、時差出勤等の積極的な推進を事業者に働きかけること。

6 感染者の流入を防止する観点から、水際対策を更に徹底すること。

7 経済的な影響を大きく受ける中小企業及び個人事業主等に対する支援を徹底するな

ど、景気後退に備え万全の体制を整備すること。

8 国民からの相談に対応するため、国の相談体制の充実を図ること。地方自治体に対しても相談窓口の運営に必要なかつ十分な支援を行うこと。

9 国民の社会経済活動を停滞させることのないよう、時宜を逸することなく、抜本的な対策をとること。

10 その他、地方自治体および医療機関が実施する感染症対策への技術的、人的、財政的な支援を行うこと。

次期食料・農業・農村基本計画に関する意見書

国産農畜産物の安定供給を確保し、持続可能で豊かな食生活を守り続けるために、現行の食料・農業・農村計画にある不測時の安全保障に止まらず、平時より質と量の両面で食料安全保障の確立を目指す必要がある。

よって、国においては、食料安全保障に資する基本政策の確立に向け、食料・農業・農村基本計画の見直しにあたり、次の事項を反映するよう強く要望する。

1 食料安全保障を確立する

ための将来像の具体化

- 消費者の信頼・理解拡大に向けた政策の強化
- 国産農畜産物安定供給のための生産基盤強化と地域政策の強化
- 次期基本計画の実践に向けた政策推進等

人事案件

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員のうち、1人の任期が3月31日で満了することに伴い、引き続き白鳥氏の任命について全会一致で同意しました。

白鳥樹一郎氏

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員のうち、1人の任期が3月25日で満了することに伴い、引き続き伊藤氏の選任について全会一致で同意しました。

伊藤 一雄氏

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。3月定例会では、3月4日と5日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介いたします。



さいとう 栄治 議員

健やかで ふれあいのあるまちへ

Q 済生館でも患者の検査値や身体情報の一部を院外処方箋に表示してはどうか。
A 身体情報などは重大な個人情報

人情報であり、慎重に取り扱う必要がある。国や山形大学医学部附属病院や他自治体病院の動きを注視し、検討していく。

Q 人生の最後まで本人の望む医療やケアが受けられるよう、ACPや事前指示書の活用を普及啓発してはどうか。
A 市医師会などの関係機関と連携し、ACPや在宅療養の普及啓発に取り組んでいく。

Q 西蔵王地区にクアオルト健康ウォーキングのコースを整備してはどうか。
A 現在地で診療を継続しながら増設や建て替えを行うことは、敷地の広さが十分で

Q 早期に済生館の整備計画を立て、改築に着手すべきと考えるがどうか。
A 利用者との安全を確保するためのコース設定などの課題があるため、どのような整備ができるか検討していく。

●一般質問の内容を要約して掲載しています。また、議会ホームページで録画映像がご覧いただけます。

*1 ACP…Advance Care Planningの略称。終末期医療を含めた医療やケアについて、本人と家族などが医療や介護提供者と繰り返し話し合う取り組みのこと。
*2 クアオルト健康ウォーキング…ドイツのクアオルト（療養地という意味）で活用されている、気候性地形療法の手法やコースを基に、日本の自然環境や気候に適合させた運動指導。

質問者

質問の要旨

- 斉藤 栄治** (令 政 会) 市民医療・健康増進策など、子育て、公共交通の活用、自然災害対策等、鈴川地区の浸水・溢水に対する対応 ほか
- 松田 孝男** (公明党山形市議団) こどもの健やかな成長のために、若者への定住支援、災害に強いまちづくり、快適な空間づくり、市営住宅 ほか
- 斎藤 淳一** (緑 政 会) 先端技術を活用した今後の自治体運営、環境対策、PFI事業における今後の方針、山形駅前の大規模再開発 ほか
- 遠藤 吉久** (市民連合山形市議団) 現下の経済状況の認識と経済動向に対する対策、魅力的な山形市づくりのための懸案事項の解決策、スポーツ施設の整備 ほか
- 今野 誠一** (日本共産党山形市議団) 大沼デパートの倒産、高齢者の補聴器購入の助成、特別支援学校への通学支援、市の環境施策の具体化、農業の振興
- 丸子 善弘** (新 翔 会) 人口問題、水道事業の広域化、市営ソフトボール場の建設、地方卸売市場の今後 ほか
- 鈴木 進** (新 翔 会) 新型コロナウイルス感染症への対応、安心安全なまちづくり ほか
- 井上 和行** (新 翔 会) 更生保護の取組、山形まるごとマラソン、スケート場、農業問題、集中豪雨対策、除雪、地域防災力の向上



▲子どもの弱視の早期発見を



まつた たかお
松田 孝男 議員

未来を拓く次世代と 持続可能なまちづくり



▲鈴川地区双月堰周辺の古地図

- Q 弱視などの早期発見のため、スポットビジョンスクリーナーを3歳児健診で導入してはどうか。
- A 小児眼科専門医の話なども聞き、調査研究していく。
- Q 小・中学校の防火設備の点検を強化すべきではないか。
- A 消防設備の点検業務委託に、防火設備の点検を含めて実施していく。
- Q 子育て世帯を支援するため、こども宅食を実施してはどうか。
- A 令和2年度に子どもの貧

- Q 弱視などの早期発見のため、スポットビジョンスクリーナーを3歳児健診で導入してはどうか。
- A 小児眼科専門医の話なども聞き、調査研究していく。
- Q 小・中学校の防火設備の点検を強化すべきではないか。
- A 消防設備の点検業務委託に、防火設備の点検を含めて実施していく。
- Q 子育て世帯を支援するため、こども宅食を実施してはどうか。
- A 令和2年度に子どもの貧

- Q 仙台区域などへの通学バス代助成を実施してはどうか。
- A 将来的な定住人口の増加に効果的か、制度設計の検討が必要と考える。プロジェクト方針による取り組みを進め、仙山線の利用拡大に努める。
- Q 新婚世帯への家賃補助を、実施してはどうか。
- A 子育て世帯の移住者住宅購入推進給付金を実施している。2年度に効果などを検証する際、検討していく。
- Q 安心安全のため、住宅地内の農業用水路の整備を進めべきではないか。
- A 農業用水路等安全会議の

- Q 仙台区域などへの通学バス代助成を実施してはどうか。
- A 将来的な定住人口の増加に効果的か、制度設計の検討が必要と考える。プロジェクト方針による取り組みを進め、仙山線の利用拡大に努める。
- Q 新婚世帯への家賃補助を、実施してはどうか。
- A 子育て世帯の移住者住宅購入推進給付金を実施している。2年度に効果などを検証する際、検討していく。
- Q 安心安全のため、住宅地内の農業用水路の整備を進めべきではないか。
- A 農業用水路等安全会議の

- 構想などを策定していく中で、検討していく。
- Q 高齢者外出支援事業の助成内容を見直し、バスとタクシーが利用できる定額の利用券を交付してはどうか。
- A 現在、ICカード化を前提とした実績払いへの移行なども含めて検討しており、公共交通全体の見直しの中で、

- 高齢者の外出支援のための交通手段の確保を検討していく。
- Q 台風第19号での避難所運営で見えてきた課題に対し、どのように対応していくのか。
- A 情報収集手段がないとの課題には、令和元年度中に全避難所ヘラジオを配備することとしている。その他の課題への対応も検討していく。

- Q 鈴川地区では近年のゲリラ豪雨により、各地で水上げりが発生している。早急に対応すべきと考えるがどうか。
- A 現在、大野目、五十鈴、高原町で、雨水管整備工事を年次計画で取り組んでおり、元年度は約400メートルの工事を行っている。
- Q 雨水事業のうち、国道13

- Q 持続的に運営可能な団地づくりを目指し、市営住宅の効果的な環境整備を図ってはどうか。
- A 集約統廃合を視野に入れながら、総合的に検討していく必要がある。
- Q 市営住宅駐車場の区画整備とシェアカーの設置を行うてはどうか。
- A 他市の実施例や実情などを調査研究していく。
- Q 市営住宅入居時の保証人設定の免除措置を検討してはどうか。申込要件を緩和し、移住者も受け入れてはどうか。
- A 家賃債務保証法人の機関保証導入や、特定の要件を満たす場合の連帯保証人免除規定を整備する。また、入居要件緩和は2年度から施行する。

※ スポットビジョンスクリーナー…携帯型の新しい目の検査機器。生後6カ月以降の乳児から検査ができる。



自治体クラウドの導入に向けた準備の状況は

齋藤 淳一 議員

Q 令和6年に導入を目指している、自治体クラウドの準備状況はどうか。

A 元年度に実施した共同利用の意向調査の結果を基に、2年度以降、参加意向のある自治体と協議を進めるなど、導入に向けて鋭意取り組んでいく。



▲ビブレ跡地の早期再開発を

Q 現在、多くの自治体がAIやRPAの実証実験に取り組んでいる。本市でも、すぐに取り組める事業が数多くあると思うが、対応はどうか。

A 定型的な作業へのRPA適用効果検証を実施し、2年

度からの本格運用に向けて準備を進めている。また、AIは、保育所の利用調整業務におけるシステム導入に向けた検討を進めるほか、その他の業務での活用も検討していく。

Q ゼロカーボンシティを表明し、温室効果ガス実質排出ゼロ計画の策定に向けて努力すべきと考えるがどうか。

A より高い目標を掲げることは、温室効果ガス削減の取り組みをさらに加速化させる方法の一つと考えるが、今後のCOP26における国の削減目標や先進自治体の事例を調査研究し、検討していく。

Q PFI事業において、建具や家具などの組合が、より貢献できるシステムを構築してはどうか。

A 事業者や関係団体の意見を聞きながら、地域経済の活性化と市民生活の安定に向け、きめ細やかな対応をしていく。

Q 降雪の多い1月中旬から1カ月間は、徹底的な除排雪体制を構築すべきではないか。

A 除雪機械が入れる道幅で転回可能な舗装道路の除排雪作業を行っている。除排雪路

A 実施主体となる特定目的会社の構成事業者や協力事業者の参加条件などを見直すことによる改善方策の検討や、要求水準書や落札者決定基準などに盛り込む内容を検討していく。

Q 国土交通省は公共建築における木材活用を推進している。PFIによる学校の校舎等改築事業では、どのように市産材を活用していくのか。

A 要求水準書に記載し、市産材をはじめ木材の積極的な活用に取り組んでおり、参加企業から、造作や内装への市産材活用の提案もある。今後、基本方針に基づき、積極的に取り組んでいく。

Q ビブレ跡地に東横イングループ会社がホテル建設に入

線以外の生活道路などは、町内会などで報奨金制度を活用し対応している。また、わだちなどは、パトロールを強化し道路状況に応じた除排雪作業を実施するなど、安全な道路環境確保に努めていく。

Q 法定外公共物の用悪水路や小河川は、所有権の移転や付け替えが難しい現状にある。

るのではないかと話を聞くが、話し合いの状況はどうか。

A 東横イングループ会社を含めた地権者5人による事業化への合意を目指し、本市が調整役となり各種条件を整理している状況である。早期に事業化が可能となるよう、引き続き話し合いを行っていく。

Q 県に早期着手を要望している都市計画道路美畑天童線と、国道348号の交差点から山形西高南側五差路までの改良工事の見通しはどうか。

A 現時点で、県での事業化の見通しが立っていないが、国道348号の改修時期に合わせ、交差する市道を整備することが、渋滞解消に結びつくと考えていることから、引き続き、国道の拡幅整備を県へ強く要望していく。

A 用水路などの水利権があるものは、水利権者である土地改良区や水利組合などが管理者となる。水利権が放棄された生活排水路などは、地元町内会などから協力を得ながら、本市が管理している。ゲ

難局下の対策を万全に健康・経済への手立てを

遠藤 吉久 議員

Q 暖冬や大沼デパートの閉

店、新型コロナウイルス感染症による観光や飲食業、運輸業などへの影響を、どのように認識し、対応していくのか。

A 経済状況は大変厳しいものと認識している。暖冬などが内外経済に与える影響や景気動向を注視するとともに、

*1 自治体クラウド…自治体ごとに庁舎内などに整備していた住民基本台帳や税などの情報システムやデータを、外部のデータセンターで管理・運用を行い、複数の自治体で共同利用する仕組み。
*2 AI…Artificial Intelligenceの略称。大量のデータなどを基にコンピューターが自ら学習し、人に代わり思考や推測、判断などを行う技術。
*3 RPA…Robotic Process Automationの略称。定型的なパソコン操作などの事務処理をソフトウェアロボットにより自動化する技術。
*4 ゼロカーボンシティ…2050年までの二酸化炭素(CO2)排出量の実質量ゼロに取り組む自治体のこと。
*5 COP26…第26回気候変動枠組条約締約国会議のこと。



▲新規就農への展開も期待される市民農園



この日の
今野 誠一 議員

持続可能な 農業の振興を



▲新型コロナウイルス感染症や百貨店閉店などへの対策を

Q 市民農園は農地としての位置付けをしっかりと行い、新たなニーズに応え、土地所有者の税負担の在り方などの問題の解決や新規就農への展開に取り組む必要があるのではないかと。

A 市民農園へのさまざまなニーズは、山形市農業振興公社や農業協同組合と連携し、検討する。また、入園料の見直しを含め、税負担の在り方も検討していく。

Q 国が示す「実質化された人・農地プラン」の要件達成に向けて、どう取り組むのか。

Q 都市計画マスタープラン地域別構想の具体化のため、県の都市計画決定に向けた取り組みを強力に推進すべきではないのか。

A 新規事業化の必要性が特に高い路線を重要要望事業箇所に選定し、早期事業化や都市計画決定手続きを県と協議・調整し、強く要望していく。

Q 北山形駅のバリアフリー事業が進められようとしているが、ほかの駅でも行う考えはないのか。

A 北山形駅のエレベーターの整備を関係機関と協力しながら進めている。その他の駅

Q 大沼パート閉店に伴い、中心市街地の戦略見直しは行うのか。また、新市民会館の建設に変更はあるのか。

A 地元商店街と連携を取りながら、新たな戦略プロジェクトの持続的な発展のため、環境保全型農業のさらなる普及推進に努めていく。

Q 消費税引き上げの影響をどの程度把握し、どのように対応しているのか。

A 市内の流通・小売業を中心に売上げの低下などの影響が出てきているところもあると把握している。販路拡大や、融資制度による金融面での支援などにより、地元企業の経営基盤強化に努める。

※1 アグロエコロジー…生態系に配慮したエコロジーの原則を農業に適用し実践することや、それを実現するための社会運動のこと。
 ※2 ヒアリンググループ…難聴者の聞こえを支援する設備で、ループアンテナ内で誘導磁界を発生させて、音声磁場を作り、対応補聴器で音声を聞くことができるもの。



目標は高く、全力で 市政に取り組み！

丸子 善弘 議員

◆ 新発展計画においても、

人口30万人の目標を掲げ続け、諸政策に取り組み姿勢が大事と考えるがどうか。

◆ 高い目標を掲げ、それに向けて組織を総動員し取り組むことが、何よりも大切である。新たな発展計画でも、全力で取り組んでいく。



▲新たなソフトボール場整備の検討を

◆ 仙山交流の拡大を図っているが、本市に行ってみて、住みたい要素や相互利益の関係ができる地域づくりをどのように考えているのか。

◆ 産業構造などの面で互いに強みがあり、両市の交流を

増やすことが何より大事であり、通勤通学者数は年々増加している。さらに調査分析や勉強会などを実施し、より深い仙山交流、仙山生活圏の確立を目指していく。

◆ 市街化調整区域の開発許可が緩和され、開発許可戸数も増加している中で、開発許可を受けられる際の許可基準の一つに消火栓の設置があるが、半径100メートル以内にならなければならないため、住宅建設の大きな障害になっている。何らかの施策が必要ではないか。

◆ 開発者への負担軽減を図るため、一定の条件を整えば、消火栓の設置基準を緩和するなど、住宅建設促進の観点も考え取り組んでいく。

◆ 空き家を集会所として賃借した場合に、賃借補助の期間を無期限にする制度を創設してはどうか。また、集会所の建設や補修、建物や敷地の購入費用の補助率と限度額を引き上げてはどうか。

◆ 水需要の減少や施設更新費用拡大などの多くの問題がある中、今後も、水道事業は市単独で行っていくのか。

◆ 将来的な整備に向けて、施設の規模や内容、設置場所などを検討していく。

◆ 国は都道府県に対し、令和4年度までに、市町村と連携し「広域化・共同化計画」の策定を義務付けているが、下水道事業の広域化をどのように検討していくのか。

◆ 公設地方卸売市場では、経営戦略策定に向け、場内事業者をメンバーに経営戦略策定検討委員会を設置し進めているが、本市がリーダーシップをとり、進めるべきではないか。

◆ 本市浄化センターは、16年に管理本館が法定耐用年数を迎え、大規模更新が必要となるが、建設当時の想定と周辺環境に変化もあるため、耐用年数がきても更新せず、県の山形浄化センターに全汚水を流すことによる汚水処理の

◆ 具体的な行動計画などの策定には、市場内事業者との調整が必要であるため、鋭意協議を進め、まとめ次第、示していく。

◆ 空き家などの借り上げに対する賃借料の補助や、現行の補助率と補助限度額の見直しは、地域ニーズや建設費などの実態を踏まえ、他市を参考にしながら、今後、調査研究していく。

◆ 止から5分以内に除細動ができる体制を整えてはどうか。

◆ 本市負担で、コンビニエンスストアや町内会などの集会所にAEDを設置し、心停

◆ 自治会の集会所などへの新規設置を、他市の状況なども参考にしながら検討していく。



安心・安全な まちづくりをめざして

鈴木 進 議員

◆ 本市で新型コロナウイルスの感染者が出た場合、どのように対応していくのか。

◆ 検査結果が陽性の場合、

市保健所が入院勧告を行い、患者を指定医療機関に移送して治療を行うこととなる。感染者が増加した場合は、受診先を一般の医療機関に拡大す

るほか、体制の整備が必要になる。県や各医療機関と連携し、対策を講じていく。

◆ 24時間健康・医療相談

◆ 24時間健康・医療相談



▲側溝と雨水管の一体的な整備で大雨対策を



井上 和行 議員

大雨に強いまちづくりを 目指して！



▲即応できる場所にAEDの設置を

Q 大雨などによる浸水や側溝からの溢水による冠水が発生している。雨水管と側溝の整備をより連携させ、整備率を上げてはどうか。

A 側溝は通学路と老朽化箇所の安全対策や、浸水箇所を優先的に整備し、雨水管は浸水が起きている地区の下流でおおむね1平方メートル以上の断面を有する主要な整備を優先的に進めている。また、浸水被害の発生箇所の原因把握に努め、側溝と雨水管の一体的な整備を進めていく。

Q 県が令和2年度策定予定

Q 総合スポーツセンタースクエアの今後の在り方はどうか。また、八戸市を参考に多目的屋内スケートリンクの建設を考えてはどうか。

A 当面の間、必要な修繕を行いながら施設機能を維持していく。また、新たな建設は今後、県などの関係機関と協議する際に八戸市を参考にしながら方向を検討していく。

Q 地域農業の担い手育成のため、長野市を参考に親元就農者への助成金交付などの支援を行ってはどうか。

A 親元就農支援の一環とし

Q 親元就農支援の一環とし

Q 少雪時は自然災害を未然に防ぐためのインフラ整備工事などを積極的に除雪事業者へ依頼してはどうか。また、次年度分事業の増額や前倒し発注による施工時期などの平準化を推進してはどうか。

A 側溝や水路の舗装や維持修繕工事を除排雪業者に依頼している。このたびの補正予算で国の経済対策として道路事業費全体で6億円近い内示があり、当初の予算を前倒しし、事業量確保に努めている。

Q 認定農業者が農業用機械などを導入する際の補助対象者の年齢制限引き上げや、2戸以上の農家が機械などを共同導入する際の補助制度の実施を予定している。また、交付金の交付要件を緩和するよう、国へ要望していく。

Q 避難所の備蓄品は避難者数によっては全員に行き渡らないという現実と、自動備蓄の重要性を、全世代に合った手段で広報啓発してはどうか。

A 公助備蓄は高齢者など非常持ち出し品の持参が困難な方が対象であることから、日常的な自動備蓄や非常持ち出し品の準備が重要なため、市ホームページへの掲載、市実施の研修会や自主防災組織が実施する防災訓練などで自助の重要性の周知や啓発に努めている。今後も、広報やまたたへの掲載や、学校や企業を通しての周知など、さまざまな手段を講じていく。

サービスの相談件数や119番への転送件数などの利用状況はどうか。また、導入効果などをどう評価しているのか。

A 令和元年は、相談件数が2万6796件、119番への転送件数は135件となっている。さまざまな方法で周知した結果、健康や医療への関心の高まりを感じるとともに不安などの解消に貢献して

おり、住民生活の安全・安心につながっているものと考えている。

Q 住宅用火災警報器の設置状況と、設置の確認や推進に向けた取り組みはどうか。

A 住宅用火災警報器の設置状況は87.0%と推計しており、全国平均の82.3%を上回っている。設置確認は消防

本部による75歳以上の単身高齢者世帯への訪問調査や、消防団や女性防火クラブの協力による戸別訪問で把握に努めている。今後は、これまでの広報や取り組みに加え、SNSを活用した設置推進を検討していく。

Q 山形県学校給食会と山形県学校給食パン炊飯協会の共

同運営による給食炊飯工場の建設にあたり、支援などをどのように考えているのか。

A 本市を含めた村山地区の10市町に米飯を供給するには、利便性などを考え、本市内への工場建設が妥当と考えている。他市町との連携を図り取り組むとともに、市有地への建設について、早急に支援策を検討していく。

※ 親元就農者…親または親族が農業を営み、その経営に従事する就農者。

議会改革検討委員会

産前産後の女性議員の表決権について検討しました

本市議会では、平成30年度に行った山形市議会基本条例の検証結果を受け、令和元年10月に議会改革検討委員会を設置し、さらに議会改革を進めるための検討を行っています。

検討事項の一つである、産前産後の女性議員の表決権の取り扱いについての議論を行った結果、国に対し意見書を提出するとともに、関係機関に対して要望活動を行うことを決定し、議会運営委員会へ報告を行いました。

これを受け、議会運営委員会では、今定例会において「産前産後の女性議員の表決権等の確保を求める意見書の提出について」の議会案を上程し、全会一致で可決しました。

この意見書は、衆議院議長をはじめとする関係機関に送付しました。



産前産後の女性議員の表決権等の確保を求める意見書(要旨)

候補者男女均等法をはじめ、女性活躍推進の取り組みが進められている中、地方議会では、議員の成り手不足とあわせ、女性議員の割合を増やすことが課題となっている。

女性の政治参加が進まない理由の一つに、出産・子育てと議員活動の両立が難しいことがあげられる。

本市議会では、令和元年5月に産後3日目の議員が会議に出席し、介助を受けながら投票を行った。こうした事例は女性活躍の障害となりかねない。世界的に見れば、出産などの場合に限り、代理投票や通信端末を使用した遠隔投票が認められている国も見受けられる。

よって、本市議会は、以下の項目の実現を強く要望する。

記

- 1 妊娠・出産により会議への出席が困難な女性議員の意思を表示する機会を確保するため、会議の出席要件の緩和や多様な投票方法等の検討など、女性議員が活躍しやすい環境整備に向けた国会改革の議論を進めること。
- 2 地方議会についても同様の環境が整うよう法整備を進めること。

小さなお子さん連れの方のために、「議会開催中の保育室」を準備しています。

議会開催中は、議会棟内の一室を保育室として開放しています。
議会事務局へ事前に申し込みいただき、ご利用ください。
保育する方の手配や必要用品の準備をお願いいたします。

（車椅子での傍聴も可能です。傍聴や保育室利用などの詳細やご不明な点は、議会事務局へお問い合わせください。）

☎ 023 (642) 8404

青葉若葉が美しい季節になりました。
市議会3月定例会においては、令和2年度の当初予算を審議し、可決いたしました。
新型コロナウイルス感染症が世界中で蔓延し、刻一刻と状況が変化する中、本市における対応も、多くの時間を費やし議論いたしました。
自粛に次ぐ自粛の中、何気ない日常がいかに尊いものなのか、再認識させられております。
中核市に移行して一年が経過しました。これまでの一年の取り組みを振り返り、よりよい市政につなげていくため、2年度も真摯に議論を進めてまいります。

議会報委員 松井 愛

編集後記

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットで議会が視聴できます。
お気軽にご利用ください。
(これまでの議会も視聴できます。)



ウェブサイト

山形市議会 中継 で 検索